

平成 28 年度 海外展開動向調査報告書

平成 29 年 3 月

奈良県

目次

第1章 調査概要	1
第2章 調査結果の分析	4
1. 回答企業の概要	4
2. 県内企業の貿易の実態	7
2.1. 輸出入の現状	7
2.2. 輸出の有無	7
2.3. 輸出を行っている企業について	8
2.4. 過去に輸出を行っていた企業について	26
2.5. 輸出を一度も行ったことがない企業について	27
2.6. 輸出を再開または新たに開始する意向をもつ企業について	28
2.7. 輸出を始める予定がない企業について	31
2.8. JETROの支援により輸出を始める可能性のある企業について	31
2.9. 輸入の有無	34
2.10. 輸入を行っている企業について	34
2.11. 過去に輸入を行っていた企業について	47
2.12. 輸入を一度も行ったことがない企業について	48
2.13. 輸入を再開または新たに開始する意向のある企業について	48
2.14. 輸入を始める予定のない企業について	50
3. 県内企業の海外進出の実態	51
3.1. 海外進出の有無	51
3.2. 海外に進出している企業について	51
3.3. 過去に海外に進出していたことがある企業について	57
3.4. 海外進出状況別の今後の展開意向	58
3.5. 海外進出の拡大・再開・新規開始の意向をもつ企業について	59
3.6. 海外進出を縮小・撤退する企業について	62
4. 海外取引にかかる支援の状況	63
4.1. 輸出入・海外進出に関する相談・支援依頼先(複数回答)	63
4.2. JETRO奈良事務所の開設によるメリット(複数回答)	72
5. 県内企業の商品・サービス	78
5.1. 主たる商品・サービス品目	78
5.2. 販売先エリア	80
5.3. 自社ブランドの有無	82
5.4. OEM取り扱いの有無	83
5.5. 主たる商品・サービスの種別	84
5.6. 主たる商品・サービスの強み(複数回答)	84
5.7. 国内競合他社数	85
5.8. 国内市場シェア	86
5.9. ニッチ市場で活躍する企業について	87
5.10. インバウンド消費の影響	91

6. 県内企業の経営課題・今後の戦略	94
6.1. 県主導による首都圏市場への組織的な売り込みに対する関心	94
6.2. 県主導による海外市場への組織的な売り込みに対する関心	95
6.3. 今後の経営戦略(複数回答)	96
7. 調査結果のまとめ	99

第3章 ヒアリング調査 102 -

1. ヒアリング調査の目的	102
2. 調査対象企業	102
3. 個別ヒアリング結果	103

第4章 今後の奈良県の施策について 121 -

1. 中小企業の海外展開をとりまく状況について	121
2. 奈良県における海外展開拡大への課題と支援施策	121
3. JETRO奈良事務所の設置に際して	127
4. 奈良県における首都圏市場向けの販路拡大	130

付属資料 調査票 132 -

第1章 調査概要

調査目的

本調査は、県内企業の国際取引の実態、海外展開の状況、海外進出のニーズ・意向及び今後の展望等を把握することで、JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構) 地方事務所の県内誘致を含む、県内企業の海外展開を促進するための体制整備を図るための施策につなげるほか、県内企業が有する優れた技術や商品を首都圏や海外に向けて組織的に売り込んでいくための基盤づくりに活かすことを目的とするものである。

調査方法

調査の方法は、県内企業 2,007 件へのアンケート調査(郵送調査)及び 11 社へのヒアリング調査(訪問調査)により実施した。

調査対象

◆ アンケート調査(県内企業:2,007 社)

本調査の目的を達成するため、調査を行う対象企業の抽出にあたり、以下の条件を設定した。

- ・ 奈良県内に本社を有する企業であること。
- ・ 以下の①~③の抽出条件のいずれかを満たすこと。

なお、企業の抽出に際しては、受託者の信用調査報告書ファイル(CCR・全国 170 万社)、企業概要ファイル(COSMOS2・全国 146 万社)、企業単独財務ファイル(COSMOS1・全国 79 万社)の各データベースを活用した。

また、業種の分類については、受託者が作成した「TDB 産業分類表」により、「主業」をもとに分類した。

重点調査対象先① 特に海外展開に取り組んでいる企業や取り組もうとしている企業

抽出条件i	海外に事業所または現地法人を有する企業(136社) 信用調査報告書ファイル『設備概要頁』にて、海外に拠点を有する企業または同『系列・沿革頁・関係会社欄』にて、海外に関係会社(現地法人)を有する企業を抽出
抽出条件ii	海外企業と取引を行っている企業(609社) 信用調査報告書ファイル『取引先頁』にて、輸出または輸入を行っている企業を抽出
抽出条件iii	海外展開に取り組む可能性がある企業①(538社) 信用調査報告書ファイル『取引先頁』に記載されている取引先(仕入先・得意先)が海外に関係会社(現地法人)を有する
抽出条件iv	海外展開に取り組む可能性がある企業②(221社) 信用調査報告書ファイル『現況と見直し頁』の「事業内容」「会社の特色」「最近の動向と見直し」欄にて、“海外”“世界”“グローバル”“アジア”“ASEAN”“ヨーロッパ”“EU”“欧州”“国外”いずれかを含み、かつ、“進出”“展開”“貿易”“取引”“交易”“商売”“売買”“トレード”“投資”“出資”いずれかを含む
抽出条件v	海外展開に取り組む可能性がある企業③(326社) 企業概要ファイルにて、主業が製造業・卸売業・ソフトウェア開発、最新売上高10億円以上
抽出条件vi	海外展開に取り組む可能性がある企業④(200社) 企業概要ファイルにて、直近1年以内(2015年7月～2016年6月)に代表者を変更している
抽出条件vii	海外展開に取り組む可能性がある企業⑤(817社) 信用調査報告書ファイル『銀行取引頁』の「資金現況」欄にて、“前向き資金需要あり”、“資金調達余力あり”と記載されており、かつ従業員数が5名以上の企業

重点調査対象先② 首都圏や海外において競争力を有する企業

抽出条件viii	首都圏・海外におけるトップ企業(296社) 信用調査報告書ファイル『現況と見直し頁』の「事業内容」「会社の特色」欄にて、“世界”“海外”“日本”“全国”“首都圏”“関東”“関西”“近畿”いずれかを含み、かつ、“トップ”“1位”“一位”“シェア”“独占”いずれかを含む
抽出条件ix	首都圏の卸売業・小売業と取引をしている企業(669社) 信用調査報告書ファイル『取引先頁』にて、得意先に商社・百貨店(※首都圏に本社を持つ企業のみ)が記載されている

重点調査対象先③ ニッチ市場でのシェア等を有するまたはその可能性がある企業

抽出条件x	ニッチ市場をリードする企業(42社)
	信用調査報告書ファイル『現況と見直し頁』の「事業内容」「会社の特色」欄にて、“ニッチ”というキーワードが含まれている、または、中小企業庁が選定する『元気なモノ作り中小企業300社』、経済産業省が選定する『がんばる中小企業・小規模事業者300社』、『ものづくり日本大賞』に認定されている
抽出条件xi	ニッチ企業と取引を行う企業①(75社)
	信用調査報告書ファイル『取引先頁』に記載されている取引先(仕入先・得意先)に上記抽出条件xに該当する42社が含まれている
抽出条件xii	ニッチ企業と取引を行う企業②(51社)
	信用調査報告書ファイル『取引先頁』に記載されている取引先(仕入先・得意先)に経済産業省が選定する『グローバルニッチ企業100選』の107社が含まれている
抽出条件xiii	特許取得企業(109社)
	信用調査報告書ファイル『許認可・免許頁』にて、“特許”を取得していると記載されている
抽出条件xiv	モジュールやその構成部品の製造を行っている企業①(73社)
	企業概要ファイルにて、下記業種に該当する 1970_特殊装甲車両・同部分品製造業、3543_金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造業、3552_繊維機械部分品・取付具・付属品製造業、3595_金型・同部分品・付属品製造業、3599_各種機械・同部分品製造修理業、3662_電子機器用部分品製造業、3719_自動車部分品・付属品製造業、3740_鉄道車両・同部分品製造業、3750_自転車・同部分品製造業、3870_時計・同部分品製造業、36616_音響部品・磁気ヘッド・小型モーター製造業、37609_その他の航空機部分品・補助装置製造業、37701_ロケット・同付属品製造業、37901_産業用運搬車両・同部分品・付属品製造業
抽出条件xv	モジュールやその構成部品の製造を行っている企業②(262社)
	信用調査報告書ファイル『現況と見直し頁』の「事業内容」「会社の特色」欄にて、“部品”“部分品”“パーツ”“モジュール”というキーワードが含まれている
抽出条件xvi	医療器具や精密機械など耐久性や緻密さの求められる製品を取り扱う企業(38社)
	企業概要ファイルにて、下記業種に該当する 3662_電子機器用部分品製造業、3663_電子管・半導体素子・集積回路製造業、3670_電気計測器製造業、3680_電子計算機・電子応用装置製造業、3760_航空機・同付属品製造業、3770_ロケット・同付属品製造業、38_精密機械・医療機械器具製造業
抽出条件xvii	研究開発費を計上している企業(66社)
	企業単独財務ファイルにて、「研究開発費」を計上している
抽出条件xviii	調査員推薦企業(21社)
	抽出条件では該当しなかった企業の中から、調査趣旨に則って調査員の目利きにより選出

上記抽出条件に合致する企業について、重複分を除いた 2,007 社を対象としてアンケート調査を行った。

◆ ヒアリング調査(県内企業:11社)

上記の 2,007 社をベースとして調査票の回答内容をもとに、輸出取引・海外進出・首都圏進出・ニッチ市場という 4 つの観点から下記抽出条件を設定した。

ヒアリング調査対象先 抽出条件

輸出取引	海外進出
①輸出経験のある企業 ②現在輸出は行っていないが、輸出開始意向のある企業	①海外進出経験のある企業 ②現在海外進出はしていないが、海外進出の意向がある企業
首都圏進出	ニッチ市場
①すでに首都圏に進出している企業 ②現在首都圏に進出していないが、首都圏進出の意向がある企業	ニッチ市場で活躍している企業

上記抽出条件を満たす企業の中から、以下の条件を満たす企業を優先して抽出し、11 社を選定した。

- JETRO奈良事務所の設置にメリットを感じている
- 奈良県の特産品を使った商品を製造・販売している
- 前回調査でヒアリングを行っていない企業

調査期間

◆ アンケート調査

平成 28 年 9 月 27 日 ～ 平成 28 年 10 月 21 日

※ 10 月 5 日より調査票未回収先へフォローコールを実施。

◆ ヒアリング調査

平成 28 年 11 月 21 日 ～ 平成 28 年 12 月 7 日

調査回答結果

アンケートを送付した 2,007 社のうち、733 件から回答を得た(回収率:36.5%)。

回答のあった 733 件について、回答結果の集計・分析を行った。

※ 上記件数には、無記名回答 7 件を含む。

受託者

株式会社 帝国データバンク 奈良支店

調査結果分析にあたって

- ※ 単純集計においては不明・無効を除いた数値(有効回答)をもとに算出している。
- ※ 文中で有効回答数を「n」で表している。
- ※ 設問が複数回答の場合、有効回答件数(n)を母数として構成比を算出しているため、構成比の合計が 100%を超える場合がある。
- ※ 構成比は小数点第 2 位を四捨五入して明示しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 第 2 章の集計では、各項目の回答数(無効回答含む)を母数として、それぞれの設問項目の有効回答数の構成比を算出しているため、単純集計の構成比とは合致しない。
- ※ 調査結果の分析に使用した回答企業の属性(所在地、業種、売上高、資本金、従業員数、創業・設立年)は、受託者である株式会社帝国データバンクが保有する企業概要ファイルのデータ(調査対象先を選定した平成 28 年 8 月時点)を用いている。
なお、無記名回答企業については、調査票に回答のあった業種を用いて集計を行っている。
- ※ 本文中に、平成 24 年度に実施した「海外進出意向状況等調査(以下、「前回調査」という。)」との比較を行っている箇所があるが、本調査と前回調査では、調査対象企業の抽出方法や質問内容が異なることから、単純な比較はできず、あくまで参考値として取り扱う必要があることに留意されたい。